

対象事業の論点に対する評価区分について

事業番号	2	事業名	デジタル推進事業(スマホ講座)
------	---	-----	-----------------

論点	課題解決に向け、民間事業者と行政の役割を明確化し、民間に任せられる部分は委ね、市は取り残される方々を支援できる事業内容を検討しています。まず、民間等でも多く開催されている講座は縮小し、個別の課題に対応できる相談会を拡充することで、支援の質を高めます。また、市内のスマホ講座の情報を集約して発信したり、講座内容をWebサイトで公開したりするなど、より多くの方が学べる機会を提供します。キャッシュレス決済やマイナポータルなど、行政サービスに関する活用講座の実施も検討します。さらに、民生委員や町内会長等を対象にスマホ講座を実施し、支援が必要な方たちにつなげてもらうことで、幅広い方たちをカバーできるようセーフティネット機能を強化していきます。
----	--

評価区分	評価内容 ※下段は論点に対する評価区分の例を表しています。
拡充	事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させる 【例】セーフティネットの機能をさらに拡大すべきであり、相談窓口を持つだけでなく、相談員が地域に出向く訪問型の相談支援体制なども作るべきである。
要改善	事業規模または事業内容は継続するが改善する必要がある(実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等) 【例】民間事業者との役割分担を明確にし、市が開催する講座は、内容や対象者を見直し、セーフティネットとしての相談会に重きをおいていくべきである。
現行どおり	事業規模または事業内容を維持・継続する 【例】方針や手法等、現行どおり実施する。
縮小	事業規模または事業内容を減らすもの 【例】民間でも代替可能な集団講座(行政サービス特化講座を含む)は全て廃止し、マンツーマンで「本当に困っている人」を支える相談機能のみを残すことで、事業を最も重要な部分に絞り込み、コストを削減する。
廃止	事業を廃止する 【例】市内には民間等の講座・相談会が多数存在するため、市の直接事業は不要である。市の役割は市内の支援サービス情報を集約・案内する「情報提供(ポータルサイト運営)」に限定すべきである。